

6月議会・議案外質問(6月22日) 田口一登議員

**国保料の
算定方式変更**

**名古屋市は負担軽減措置を検討中
一般会計繰り入れでの恒久的軽減策を要求**



6月22日の名古屋市議会で議案外質問が行われ、田口一登議員は、国民健康保険料の算定方式の変更による負担増にたいして、恒久的な軽減措置を講じるよう求めました。市健康福祉局長は、軽減措置を検討していると答弁しました。

保険料の増大する世帯への軽減を

名古屋市は現在、国保料の算定は「住民税方式」を採用していますが、来年度からは「旧ただし書き方式」に変更されます。「住民税方式」では、住民税を所得割算定の基礎にしているため、扶養控除や障害者控除、寡婦控除など各種控除が考慮されています。しかし、「旧ただし書き方式」では、控除されるのは基礎控除のみであり、扶養家族や障害者などがいても考慮されません。そのため低所得者や障害者、家族の多い世帯などの保険料が大幅に引き上がります。

全加入世帯の10%に所得割の新たな負担

田口議員は「負担増の具体例を示せ。新たに所得割がかけられる非課税世帯はどれだけか」と質問し、健康福祉局長が算定方式の変更による保険料増加を具体的に明らかにしました(別表参照)。給与収入271万円の4人世帯では1.8倍もの保険料になります。住民税非課税世帯で新たに所得割保険料がかかるようになる世帯

帯が約3万5千世帯、加入世帯全体の約10%も生まれます。

激変緩和だけでは不十分

保険料が増加する世帯にたいする軽減措置が、恒久的な措置なのか、激変緩和措置なのか問題です。

田口議員は、名古屋市が国に出した要望書の中で、「世帯の所得が同じでも、子どもなどの扶養家族が多い世帯ほど保険料が高くなるので、激変緩和にとどまらず、恒久的な措置が強く求められる」と指摘していることを紹介し、「当局も恒久的な措置が必要という認識なのだから、一般会計からの財源繰り入れも検討し、恒久的な軽減措置を実施せよ」と求めました。

国保料算定方式変更の影響試算(仮算定での名古屋市の試算)
世帯主40歳以上の4人世帯・中学生以下の子2人の例

給与収入	現行保険料	新方式保険料	差額
100万円	107,350	109,440	2,090
200万円	176,570	269,480	92,910
271万円	176,570	321,220	144,650
300万円	254,710	396,710	142,000
400万円	359,050	473,970	114,920
500万円	473,070	557,490	84,420

年収が271万円の世帯は住民税非課税世帯の上限です

原発ゼロの日本へ、自然エネルギービジョンを

田口議員は野田内閣の大飯原発再稼働を許さず、「原発ゼロの日本」への思いを込めて、自然エネルギーの本格的な普及について質問しました。

「原子力発電なしでも成長を続けることができる社会システムの構築」をいう河村市長ですが、名古屋市には、本気になってのエネルギー政策ビジョンがなく、エネルギー政策を立案、推進する体制が貧弱です。

本気になって計画や体制を作れ

田口議員は、東京都や大阪市の体制やビジョンなどを紹介し「中長期的な自然エネルギービジョンを早急に策定し、エネルギー政策の立案と推進のための庁内の体制を強化せよ」と求めました。

市長は「そういうものは必要。やっとなんかできた。さっそく取り掛かりたい」と答えました。

おんたけ休暇村の自然を生かした木質バイオマスや小水力発電の活用を提案

田口議員は自然エネルギー導入・普及を図る例として、名古屋市民御岳休暇村の豊かな森林資源を生かした木質バイオマスエネルギーや小水力発電などを提案。ロッジの重油ボイラーはCO2排出量換算で年間約740トンの重油を消費しています。田口議員は「ボイラーを木質バイオマスボイラーに更新すればCO2排出量はゼロ、地球温暖化防止に貢献でき、林業の振興や木質バイオマス燃料の生産など周辺地域の経済活性化にもなる」と提案しました。

局長は「大変有意義だが、イニシャルコストなど課題も多い。小水力発電も水利権取得などコストと時間がかかる」と消極的でした。